



TITLE:

京大広報 No. 587

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 587. 京大広報 2004, 587: 1625-1644

ISSUE DATE:

2004-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196513>

RIGHT:



京大広報

No. 587

2004. 2

目次

〈大学の動き〉

- 第7回運営諮問会議の開催……………1626
第4回京都大学国際シンポジウムの報告……………1628
博士学位授与式……………1629
外国人研究者との交歓会の開催……………1630
平成16年度入学者選抜学力試験
（第2次学力検査等）の実施日程……………1630
平成16年度入学者選抜学力試験
（第2次学力検査等）の志願状況……………1631

〈部局の動き〉

- 化学研究所附属「元素科学国際研究センター」開設
記念式典並びに第3回京都大学「元素科学」
国際シンポジウムの開催……………1633
法科大学院入学試験の実施……………1634

〈日誌〉……………1634

〈寸言〉

- 大学法人とコーポレート・ガバナンス
安居祥策……………1635

〈随想〉

- 事故発生に思う 池上 詢……………1636

〈洛書〉

- 三葉虫のおじさん 大野照文……………1637

〈資料〉

- 平成15年度教育改革推進費（学長裁量経費）
によるプロジェクト課題……………1638

〈訃報〉……………1639

〈話題〉

- 先端医学領域知的財産ディレクター養成コース
開設記念シンポジウムの開催……………1640
総合博物館ミュージアムコンサートを開催……………1641

〈お知らせ〉

- 公開シンポジウム
「やさしい先端経済分析」……………1642
公開国際シンポジウム
「京大農学研究科における微生物機能の
開発研究」……………1643
高等教育研究開発推進センター
第10回大学教育改革フォーラム
「今こそ大学教育の改善を問い直すーCOL
に投げかけるものー」……………1644

〈編集後記〉……………1644



総合博物館ミュージアムコンサート
ー関連記事 本文1641 ページー

京都大学広報委員会

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

大学の動き

第7回運営諮問会議の開催

第7回運営諮問会議が平成15年7月25日（金）に本部事務局棟特別会議室において石井米雄委員、伊東光晴委員、井村裕夫委員、大南正瑛委員、大西正文委員、興膳 宏委員、竹内佐和子委員、館 糾委員、榎本頼兼委員、松本和子委員の出席のもと、開催された。

なお、運営諮問会議の目的及び委員の氏名については、ホームページ（<http://www.kyoto-u.ac.jp/Official/committee/simon/simonkaigi.htm>）に掲載している。

主な意見

【京都大学の現状と課題について】

- 法科大学院は、新しい法曹人を養成するためのものだが、法律だけではなく、経済や医学、工学などのことも知った人材を養成するというのが目的だと思う。したがって、法学部の枠を越えて各学部が協力して、京都大学全体の法科大学院であるというような位置付けにしてもらいたい。
- 法科大学院の教授は、法学部だけでなく経済学部とかいろいろなところから集まってくるような格好になるとよい。
- 知的財産は特許が主となる。大学の中で特許の実務ができる人はほとんどいないし、研究者はあまりやりたがらない。知的財産管理には、本当の意味での専門家が必要であり、十分工夫して欲しい。
- 新しい発明や特許の可能性のある研究が出てきたときに、それを大学として特許を持つかどうかの判断をしないといけない。特許申請には経費が要るので、何もかもというわけにはいかない。特許申請にふさわしいものを選ぶとなると、特許庁や企業の経験者等ある程度判断のできる人が必要である。
- 京都大学の外部資金導入状況を見ると、決して高い水準ではないと思う。京大ファンドをつくり、いい循環系を構築することが、知的財産本部をうまく回転させるために必要だと思う。
- ビジネス科学専攻においては、日本経済が陥った問題をビジネスから見るとどうなるか、理論か



ら見るとどうなるかというように、経済学とビジネス感覚をバラバラにせず共通の認識をもち、何か問題意識を設定して、その解決のために一緒にやる方がよい。

また、経済学が担保してきた社会システムやその問題点、消費者の考え方の限界などを踏まえ、新しい21世紀の経済をつくるという問題提起があってもよい。

- 語学教育においては、外国人教員をできるだけ多く入れることが重要である。また、ツールとしての英語と内容の問題をはっきり分けることも大切である。
- 評価や点数制が非常に大きく大学にかかるのは問題。
- アメリカでは大学自身が教養大学になっている。例えば、マサチューセッツ工科大学は理工系教育を重視した教養大学といえ、そこからロースクールに行こう、医学部に行こうというのがあり得る。日本は教養大学をつくるのに失敗しており、専門職大学院もアメリカの形をまねるだけではうまくいかない。

- 京都大学では、随分と長い間内部議論をして、一般教育はどのようにするのがよいのかを考えて、高等教育研究開発推進機構に到達した。専門教育のプレッシャーが強くなりがちで、教養教育をいろいろ変えてみても、事実上は貧しい内容になりがちである。

法科大学院ができるこの機会に、京都大学だけでなく、日本全体としてもう一度教養教育について考え直さないといけないのではないか。

- 京都大学が開かれた大学を目指して、さらには世界の学問水準を超えるような様々な課題設定をしており、素晴らしいことだと思う。これをもっと国民や市民の皆さんに理解してもらえるような工夫をしてもらいたい。

【法人化に向けた京都大学の課題について】

- 大学にもブランド力というものがあり、そのためには3つのことが重要。

第1に「知の自存自立」である。大学は、知を生産して、それを社会に還元し、豊かな国・世界をつくっていくことに歴史的な使命を持っている。そのためには知の自存自立ということが大変重要である。

第2に「時代適合」である。学問というのは常に進展しているし、また社会の要請も大変な速度で変化しており、時代適応が重要である。

第3に「財政の健全化」である。ブランド力は、それを支える財政的な支援がないと難しいと思う。

- 法人化すると、定期的に外部の評価を受ける。評価は、人間がやる以上、その意味付けは相対的なものであるべきだと思う。しかし、ともすればそれが絶対的な意味付けを持ちがちで、非常に危険な要素になってくる可能性がある。

評価が運営費交付金等の予算措置にはね返ることになれば、1つの見方であるはずの評価が強制的な力を持ってしまう。評価の意味付けについては、評価をする側の問題でもあるが、評価を受ける側も評価の相対的な意味付けについて十分に注意を払う努力が必要になる。

- これから国立大学は本当に必要な分野に中心を

移しながら新しい分野をつくっていかなくてはいけない。人の弾力的な配置換えが今後大事となる。

- 倫理の問題は大事である。大学は学生を立派に育てることが大事であり、研究を通じて人材を育成する場である。今は倫理観に対して希薄であるが、法人化に伴い、本当に新しい人類のためにこうするのだという大きな夢を掲げてほしい。

- 法人化が危機に面するのは、財政的に行き詰まった時だと思う。ハーバード大学では、卒業後何十年か経つと母校に寄附し、これがハーバード大学のファンドを構成している。京都大学もこうしたファンドを創設してはどうか。これは、どこにお金が行くかわからないということではなくて、学部毎にやるとよい。今から始めても、それが力を持つのは20年後であり、早くやる方がよい。

- 法人化後の基本的な考えの中で学生のことに触れるべき。教職員が安心して働けることは大事であるが、例えば学生の学びがい、研究のやりがい・達成感、あるいは満足度を高めるために努力するなどの姿勢が、国立大学の法人化には必要である。

- 今後、国立大学と私立大学がどう違うのかという議論が必ず出てくる。国立大学の存在理由を明確にし、何をやるのかということを明確に考えなくてはならない。

私立大学と国立大学がうまく共存していくことが重要であり、それぞれの特徴を出していかなければならない。国立大学は、社会とか国のニーズに対応して人を育てていくということが大事だし、市場性はなくても大切な学問は維持していくことも国立でないとできない。そういう点をきちっと打ち出して欲しい。

- 京都大学は、ノーベル賞受賞者を早くから出しており、総合研究を行っているというところをもう少しアピールし、世の中の安い評価なんかは気にしないという姿勢を出してもいいのではないかと。他の大学と同じような方針を出すより、独自性を大事にしていきたい。

第4回京都大学国際シンポジウムの報告

京都大学国際シンポジウムは、京都大学の学術研究を世界に向けて発信する事を目的に、また、複数部局が協力して京都大学をアピールすることを目指して、平成12年度から海外で開催されてきた。

第4回目に当たる今回のシンポジウムは、21世紀COEプログラム「心の働きの総合的研究教育拠点」を構成する文学研究科、教育学研究科、人間・環境学研究科、情報学研究科、霊長類研究所の心理学連合のメンバーを中心に計画された。21世紀の人間が直面する「人のこころ」の問題を中心課題にとらえ、メインテーマを「自己、認知、情動」(“Self, Cognition, and Emotion”)として、平成15年12月6日(土)～7日(日)の2日間、米国ミシガン州アナーバーのミシガン大学で開催され、延べ221名(京大からは長尾 真総長をはじめ55名、ミシガン大130名、その他36名)の参加者を得た。

ここでは、京都大学とミシガン大学の心理学関連教官が中心になり、5つのテーマ(注意と認知、情動、自己の発達、比較認知、国際化の文化・社会心理学)で、19名の講演者(日本からの講演者8名、うち京大から7名、米国在住の講演者11名、うちミシガン大から7名)と5名のコメンテーター(日本から1名、米国から4名)による、高レベルの研究発表と非常に活発な討論が実施され、京都大学の心理学研究の幅広さと深さを国際的にアピールするこ



シンポジウム風景



ポスター発表風景

とができた。

また、7日の昼休みを利用して参加者によるポスター発表も行われ、総数90件のポスター(うち42件は京大参加者)の前で活発な討論が行われた。

このシンポジウムは、ミシガン大学をはじめとする米国大学との教官、院生レベルでの研究交流が一層活発になる契機となるとともに、京都大学とミシガン大学及び一般の参加者にとって大変有意義なものになった。

この度、京都大学とミシガン大学との学術交流に関する覚書が調印されたこともあり、様々な機会を利用し、両大学間で実施していく研究協力の具体的な方策についても活発な討論を実施し、研究協力を推進する上での大きな、そして強力なステップになった。

今回はミシガン大学の学生の協力を得て、特に学生間の交流に重点を置き、電子メールによる学生同士の情報交換、前日に開催された分野別プレ・セミナーでの研究発表や討論、学生同士の懇親会の開催などを計画した。大変短い滞在ではあったが、参加した本学の学生には大変好評を博した。今後の大学院生による研究交流のきっかけになることを祈っている。

第1回から第4回までの開催地及びテーマは次表のとおりである。

年 月	開 催 地	テ ー マ
平成13年 1 月 (第 1 回)	米国カリフォルニア州サンタクララ	ネットワークとメディアコンピューティング
平成13年11月 (第 2 回)	英国ロンドン及びエジンバラ	新世紀に直面する日本経済の変貌
平成14年 9 月 (第 3 回)	カナダ国モントリオール	21世紀のポスト化石エネルギー
平成15年12月 (第 4 回)	米国ミシガン州アナーバー	自己, 認知, 情動

(国際交流委員会)

博士学位授与式

1月23日(金)午前10時30分から、百周年時計台記念館において、尾池和夫総長、金田章裕、東山紘久両副学長、各研究科長・学舎長出席のもと、博士学位授与式が挙行された。

総長から、各授与者に対し学位記(平成15年11月

25日付、同16年1月23日付)が手渡された後、総長の式辞があり、午前11時45分終了した。

各研究科別内訳は下表のとおりである。

総長式辞は総長室ホームページをご覧ください。

http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/Official/24_soucho/f_soucho.htm



研 究 科	平成15年11月25日付			平成16年 1 月23日付		
	課程博士	論文博士	計	課程博士	論文博士	計
文 学 研 究 科	5	5	10	4	3	7
教 育 学 研 究 科	—	1	1	—	—	—
法 学 研 究 科	—	1	1	—	—	—
経 済 学 研 究 科	2	1	3	3	—	3
理 学 研 究 科	6	3	9	8	—	8
医 学 研 究 科	—	2	2	12	3	15
薬 学 研 究 科	—	2	2	—	1	1
工 学 研 究 科	8	7	15	7	13	20
農 学 研 究 科	8	11	19	1	12	13
人 間 ・ 環 境 学 研 究 科	1	—	1	1	1	2
エ ネ ル ギ ー 科 学 研 究 科	—	1	1	1	2	3
ア ジ ア ・ ア フ リ カ 地 域 研 究 科	—	—	0	—	—	0
情 報 学 研 究 科	1	2	3	4	2	6
計	31	36	67	41	37	78

外国人研究者との交歓会の開催



総長主催の外国人研究者との交歓会が1月30日（金）に開催された。この交歓会は、本学において教育、研究に従事している外国人研究者と総長をはじめとした本学関係教官とが交流を深めることを目的に毎年開催されているもので、尾池和夫総長就任後初の交歓会となった今回は、会場となった百周年時計台記念館国際交流ホールに約300人の出席者を

得た。当日は、尾池総長の挨拶に引き続いて、外国人研究者を代表して文学研究科のDavid ROBINSON博士の挨拶があり、引き続き塩田浩平総長補佐の乾杯の後には、会場のそこかしこで談笑の輪が広がり、盛会のうちに閉会した。



平成16年度入学者選抜学力試験（第2次学力検査等）の実施日程

平成16年度入学試験（第2次学力検査等）を、次の予定で実施する。

○前期日程試験

月 日	教 科 等	学 部	時 間
2月25日 (水)	国 語	総人「理系」・理・医・薬・農	9時30分～11時
		総人「文系」・文・教育・法・経済「一般」	9時30分～11時30分
	数 学	総人「文系」・文・教育・法・経済	13時～15時
		総人「理系」・理・医・薬・工・農	13時～15時30分
2月26日 (木)	外 国 語	総人・文・教育・法・経済「一般」・理・医・薬・工・農	9時30分～11時30分
	論 文	経済「論文Ⅰ」	9時30分～12時30分
	地 理 歴 史	総人「文系」・文・教育・法・経済「一般」	13時～14時30分
	理 科	総人「理系」・理・医・薬・工・農	13時～15時30分
	論 文	経済「論文Ⅱ」	14時～17時
2月27日 (金)	面 接	医（医学科）	9時～17時30分
		医（保健学科作業療法学専攻）	9時30分～13時30分

○後期日程試験

月 日	教 科 等	学 部	時 間
3月13日 (土)	数 学	総人・教育・経済・農（食料・環境経済学科）	9時30分～11時30分
		理・医・薬・工（地球工学科，建築学科A・B選抜，物理工学科・工業化学科）・農（資源生物科学科，応用生命科学科，地域環境工学科，森林科学科）	9時30分～12時
	論 述	工（電気電子工学科）	9時30分～12時
		工（情報学科）	9時30分～12時30分
	国 語	総人・文・教育・経済・農（食料・環境経済学科）	13時30分～15時30分
	理 科	工（建築学科A選抜）※物理のみ	13時30分～15時
		理・医・薬・工（地球工学科，工業化学科）・農（資源生物科学科，応用生命科学科，地域環境工学科，食料・環境経済学科，森林科学科）	13時30分～16時
3月14日 (日)	論 文	工（物理工学科）	13時30分～16時
	実技・論述	工（建築学科B選抜）	13時30分～17時30分
	面 接	農（食品生物科学科）	9時30分～11時30分 13時30分～16時30分
		総人（独・仏・中国語）工（工業化学科） 文・教育・法・経済・医・農（資源生物科学科，応用生命科学科，食料・環境経済学科，森林科学科）	9時30分～11時30分
	外 国 語	総人（英語）	9時30分～11時50分
		文・教育・医（医学科，保健学科検査技術科学専攻）・薬・工（工業化学科）	13時～15時
		法	13時～15時30分
	面 接	医（保健学科作業療法学専攻）	14時～17時
		工（物理工学科）	9時30分～12時30分 13時～16時30分
		農（食品生物科学科）	9時30分～11時30分 13時30分～16時30分
		医（保健学科看護学専攻・理学療法学専攻・作業療法学専攻）	13時～16時
		医（医学科）	16時30分～19時

平成16年度入学者選抜学力試験（第2次学力検査等）の志願状況

志願票の受付は，1月26日（月）から2月4日（水）までの間に，各学部で行われた。

学部別の入学志願者数は，次表のとおりである。

学 部		募集人員	志願者数	倍 率	(参考) 昨 年 度		
					募集人員	志願者数	倍 率
総合人間学部	前期	110 [△]	377 [△]	3.4	110 [△]	468 [△]	4.3
	文系	55	200	3.6	55	234	4.3
	理系	55	177	3.2	55	234	4.3
	後期	20	366	18.3	20	380	19.0
文学部	前期	190	629	3.3	190	592	3.1
	後期	30	430	14.3	30	390	13.0
教育学部	前期	40	162	4.1	40	138	3.5
	後期	20	189	9.5	20	137	6.9

学 部			募集人員	志願者数	倍 率	(参考) 昨 年 度			
						募集人員	志願者数	倍 率	
法 学 部	前 期	300 [△]	905 [△]	3.0	320 [△]	893 [△]	2.8		
	後 期	10	411	41.1	20	388	19.4		
経 済 学 部	前 期	210	890	4.2	210	839	4.0		
	一 般 論 文	160	573	3.6	160	534	3.3		
		50	317	6.3	50	305	6.1		
	後 期	20	588	29.4	20	560	28.0		
理 学 部	前 期	271	841	3.1	271	956	3.5		
	後 期	30	882	29.4	30	1,105	36.8		
医 学 部	前 期	213	554	2.6	90	440	4.9		
	後 期	30	397	13.2	10	196	19.6		
	医 学 科	前 期	90	352	3.9	90	440	4.9	
		後 期	10	238	23.8	10	196	19.6	
	保 健 学 科	前 期	123	202	1.6	—	—	—	
		後 期	20	159	8.0	—	—	—	
	看 護 学 専 攻	前 期	63	90	1.4	—	—	—	
		後 期	7	55	7.9	—	—	—	
	検 査 技 術 科 学 専 攻	前 期	30	55	1.8	—	—	—	
		後 期	7	59	8.4	—	—	—	
	理 学 療 法 学 専 攻	前 期	15	34	2.3	—	—	—	
		後 期	3	28	9.3	—	—	—	
	作 業 療 法 学 専 攻	前 期	15	23	1.5	—	—	—	
		後 期	3	17	5.7	—	—	—	
薬 学 部	前 期	70	244	3.5	70	307	4.4		
	後 期	10	147	14.7	10	201	20.1		
工 学 部	前 期	857	2,323	2.7	857	2,184	2.5		
	後 期	98	1,006	10.3	98	888	9.1		
	地 球 工 学 科	前 期	166	449	2.7	166	401	2.4	
		後 期	19	293	15.4	19	246	12.9	
	建 築 学 科	前 期	72	272	3.8	72	236	3.3	
		後 期	8	147	18.4	8	95	11.9	
			A 選 抜	4	83	20.8	4	54	13.5
			B 選 抜	4	64	16.0	4	41	10.3
	物 理 工 学 科	前 期	211	558	2.6	211	494	2.3	
		後 期	24	181	7.5	24	190	7.9	
	電 気 電 子 工 学 科	前 期	117	291	2.5	117	319	2.7	
		後 期	13	96	7.4	13	103	7.9	
	情 報 学 科	前 期	81	185	2.3	81	197	2.4	
		後 期	9	89	9.9	9	84	9.3	
工 業 化 学 科	前 期	210	568	2.7	210	537	2.6		
	後 期	25	200	8.0	25	170	6.8		
農 学 部	前 期	233	670	2.9	233	665	2.9		
	後 期	67	743	11.1	67	818	12.2		
	後 期	資源生物科学科	19	166	8.7	19	148	7.8	
		応用生命科学科	9	168	18.7	9	106	11.8	
		地域環境工学科	11	88	8.0	11	226	20.5	
		食料・環境経済学科	9	91	10.1	9	106	11.8	
		森 林 科 学 科	12	193	16.1	12	194	16.2	
		食品生物科学科	7	37	5.3	7	38	5.4	
合 計		2,829	12,754	4.5	2,716	12,545	4.6		
	前 期	2,494	7,595	3.0	2,391	7,482	3.1		
	後 期	335	5,159	15.4	325	5,063	15.6		

《注》法学部（後期日程）と経済学部（後期日程）は、外国学校出身者のための選考の募集人員20名以内と10名以内とを除く。

部局の動き

化学研究所附属「元素科学国際研究センター」開設記念式典並びに
第3回京都大学「元素科学」国際シンポジウムの開催

1月9日（金）・10日（土）に平成15年4月発足の化学研究所附属元素科学国際研究センター開設記念式典並びに第3回京都大学「元素科学」国際シンポジウムが化学研究所共同研究棟で開催された。

同センター開設記念式典は、1月9日（金）午前9時すぎから約1時間にわたって行われ、まず高野幹夫化学研究所長より、センター開設の経緯について説明があり、続いて、尾池和夫総長の挨拶、文部科学省を代表して藤原 誠研究振興局学術機関課長からの祝辞が佐藤義幸連携推進専門官より代読された。最後に荒木光彦工学研究科長からセンター開設への祝辞と研究科・附置研究所間の連携の重要性が

英語で披露された。その後、玉尾皓平元素科学国際研究センター長より本年度のセンター組織について説明があり、終始和やかな祝賀ムードの中で式典は終了した。

引き続き、第3回国際シンポジウムが、1月9日（金）・10日（土）の2日間にわたり化学研究所共同研究棟大セミナー室で開かれた。

今回は「元素選択律と物質科学」を主テーマとし海外より9名、国内より4名の著名な研究者を招いての開催となった。初日のセンター開設記念式典に続く記念講演会では、茅 幸二（岡崎国立共同研究機構 分子科学研究所）、G. Bertrand（米）、J. Etourneau（仏）各博士による招待講演が行われた後、58件のポスター発表、13件の招待講演およびCOE研究成果報告が行われた。

参加総数は約170名で、文部科学省科学研究費補助金中核的研究拠点（COE）形成プログラム京都大学COE「元素科学研究拠点」の最終年度のさらなる研究の推進に向けて一段と拍車がかけられた。

（化学研究所）



法科大学院入学試験の実施

本年4月に設置される大学院法学研究科法曹養成専攻（法科大学院）の第二段階選抜試験が、1月24日（土）・25日（日）に実施された。

募集人員は200名。うち、法学未修者枠（3年制）が60名程度、法学既修者枠（2年制）が140名程度である。未修者枠に1,039名、既修者枠に935名（合計1,974名）の志願者があり、第一段階選抜を実施した。その合格者（未修者枠317名、既修者枠525名）のうち、未修者枠269名、既修者枠455名の計724名が第二段階選抜試験を受験した。試験内容は、法学未修者



枠では小論文試験、法学既修者枠では法律科目試験（4科目）である。さらに、未修者枠の一部の者につき面接試験を実施して、最終合格者の発表を、2月20日に行う予定である。

最終的な合否判定においては、適性試験（全国共通の試験として実施されたもの）や上記試験の成績とともに、大学での学業成績や社会人としての活動実績などを総合的に考慮することとしている。

（大学院法学研究科）



日誌 2003.12.1 ～ 12.31

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| 12月2日 附属図書館商議会
評議会
将来構想検討委員会 | 10日 学生部委員会 |
| 5日 人権週間に因む研修会
長尾総長アメリカ合衆国を訪問（～9日） | 13日 百周年時計台記念館竣工式典 |
| 6日 第4回京都大学国際シンポジウム
（～7日） | 15日 長尾総長退任式 |
| 9日 能楽鑑賞会 | 17日 国際交流委員会
大学入試センター試験実施委員会 |
| | 19日 入学者選抜方法研究委員会 |
| | 22日 新旧総長交代式 |
| | 24日 評議会 |

寸言

大学法人とコーポレート・ガバナンス

安居 祥策

日本は今、明治維新、第二次世界大戦に続く、近來三回目の社会システム改革の時期にあり、社会のあらゆる所で変革、改革の苦しみ、努力が続いている。

又、世界的にも所謂コンドラチェフ・サイクルの底にあり、新しいシステムによる次の成長への原動力の模索や芽生え（ナノやバイオの技術）が出てきている。



そうした中で日本の企業は、株主の変化、国際化等に対応する為、世界に通用するコーポレート・ガバナンス（企業統治）制度を創り、実践する事に努力しており、2002年には商法も改定された。その結果、皆様ご高承の如く、日本では、各社会が(a)従来の監査役を置く制度と(b)指名、報酬、監査の各委員会による制度のどちらかを選択する事となった。ここでその内容や善し悪しを語る事は本旨を離れるので避けるが、私は二つの事が基本だと考えている。

その一つは、どんな制度を採るにせよ、経営に①透明性（特に決定プロセス）、②公正性（特に人事、報酬）、③独立性（特に社外取締役や監査役）、そして日本の場合に加えて④決定やアクションに於ける迅速性が必要であり、それらを株主を始めとするステーク・ホルダーにきっちり説明する責任＝アカウンタビリティを負っているという事である。

もう一つは、会社の経営にとってコーポレート・ガバナンスは必要条件であり、もう一方の充分条件である事業戦略の遂行による利益確保等とあいまって立派な会社、経営になると思っている。

扱、国立大学も今年の4月から法人化される事となった。

京都大学の法人化に向けての方針は、2003年8月発行の“京大広報 号外”での長尾前総長のご所感に説明されており、全国の模範的な形で推進されるだろうと思うが、上記の社会全体の動きや会社経営

の立場から将来の大学経営に関して私見を述べさせて頂きたい。

第一は思い切った競争原理の導入である。それは大学の管理職や教授以下の先生方の採用や任期、報酬等について、又、研究費の配分や物の購入等あらゆる分野で検討すべきである。これからは高い生産性に裏打ちされた立派な研究の成果や教育の成果がより求められる。

第二は透明性である。透明性については、上記の会社経営でも述べているが、色んな重要事項の決定について、特にそのプロセスの透明性を第三者にも判る仕組みで確保するという事である。会社の場合には、独立取締役や独立監査役等の仕組みと議事録等により、確保しようとしている。

第三は評価の問題である。企業の場合はROAやネット・キャッシュ・フロー等数値化された評価基準があるが、大学の場合には中々難しい。長尾前総長が述べられている如く研究成果や入学希望者倍率等なんらかの指標を作成し、毎年積み上げて行くと共に他の大学と比較して見て行く事が重要であろう。又、評価に第三者の目をどの様に入れるかも大切である。

そして、最後に説明責任である。国民の税金を使う以上、上記の三つの事柄を含め全体の状況を国民に分かりやすく説明する責任があると思う。

もう一つの問題は、卒業生との関係である。従来国立大学は国の機関であり、教育も国が担当しているという事から、母校云々と言う感情的なものを基盤に創られた例えば同窓会等は別として、大学と卒業生の関係は直接的では無かったと思う。

併し、これからはもう少し違ったものに変えていく必要があるのではないかと思う。米国の例が全て良いとは思わないが、米国の大学は卒業生を上手く利用しているという感じがするし、同窓会の在り方も一度検討する価値があるのかも知れない。

（やすい しょうさく 帝人株式会社取締役会長 昭和32年経済学部卒業）

随想

事故発生に思う

名誉教授 池上 詢

わが国の新幹線は1964年の開業以来、事故らしい事故を起こしておらず、誰もが素晴らしい技術だと認めている。安全管理が行き届いている点でも高く評価されている。同じ頃に急成長を始めた自動車産業でも、的確な設計、製造工程の自動化と管理、そして徹底した品質管理がなされた。その結果、高性能で故障の少ないわが国の自動車が世界中から高い評価を得た。電機、電器、通信、エレクトロニクス機器などもそうで、科学技術を基礎にした世界をリードしている製品は数多い。これらの成功をベースにして科学技術創造立国と自称するのはよく理解できる。しかし、相次ぐ予期しない事故で我々に誇りを与えてきた高度技術に陰りを感じるようになった。鉄道の衝突事故、原子炉と関連の事故、ロケットの打上げの失敗などは国産技術への信頼を損ねた。

原因のひとつは組織疲弊によるものであり、もうひとつは技術の未熟さや不完全さによるものだろう。前者に属するものに信楽鉄道の衝突事故やJCOの臨界事故がある。それらは業務が常に人命に関わる危険と背中合わせであることを強く認識し、組織が常に安全管理を徹底していれば起こり得なかったはずである。不断の訓練や注意を重ねていけばよいのだが、時間とともに慣れやマンネリ化が進む。そして経費節減のため省力化が追い討ちをかける。システムを立ち上げた当初は関係者全員が一丸となって対処していたが、そのうちに事故が起こらない状態が普通になる。さらに現場担当者も交代して当初の緊張が次第に失われる。何年も無事故が続けばそれだけ安全管理の使命感が失われる。さらに、異常検出器からの誤報が本当の事故発生よりも多いと感じられるようになると、どうせまた検知器の誤作動だろうと高を括り、ひどい時にはそれを停止させる。その典型例がホテルニュージャパンの火災だった。そのようなマンネリ化が一番恐ろしいことで、不断の使命感が組織に求められる。



技術の未熟さや不完全さにもとづく事故や災害にも多くの事例がある。1995年の高速増殖炉もんじゅの事故では2次冷却系の温度計の鞘が流体振動で破損してナトリウムが漏れた。この事故は単純な設計ミスであった。この設計では管壁に溶接するため肉厚が一様であることが強く求められ、しかも機械加工で段状の部分に丸みが付けられていなかった。その結果、高密度の流体で加振されて疲労が進んだ。この部材に関する米国機械学会の設計基準も参照されず、しかも設計者の図面を上司や仲間の誰もチェックできずミスが見逃された。これも広い意味では組織疲弊の結果ともいえる。とくに原子力事故は波及効果が甚大なだけに、細心の注意で設計されねばならない。通常的设计手法には過去の知見から生じられたものでそれを参照するのはもちろんのことであり、多くの設計例や傷損の事例をつぶさに調べて設計に反映させる必要がある。

欧米の先進諸国でも事故は起きており、それを糧にして技術を磨きあげてきた。完全な技術が一朝一夕にできるわけでない認識されている。そのような痛みと努力がわが国では軽視されている。そしてわが国では先進諸国との優位性だけが強調されているように見える。そのため事故が起こるとすぐに技術者や保守管理者の怠慢や責任だけが問われる風土がある。技術者や保守管理者が尊敬されず、苦しいだけの境遇だというのは、そのような仕事をしたと思う若者が減るのは当然であり、それが将来の科学技術のレベルを引き下げることになりかねない。理科離れの風潮は受験技術から起こっているとも指摘されているが、科学技術に対するわが国のこうした雰囲気とも無関係とは言えないであろう。本気で科学技術を国是にするつもりであるのなら、技術者や保守管理者の地位を現在よりも格段に高め、彼らが尊敬され誇りと情熱をもって技術開発や保守保全に取り組めるような風土づくりが不可欠である。

(いけがみ まこと 元エネルギー科学研究科教授
平成11年退官 専門は機械工学、熱機関)

洛書

三葉虫のおじさん

大野 照文



この数年、夏休みなど長期休暇の時には、総合博物館で小学生を対象に学習教室を開催することが筆者の習いとなっている。筆者の属する京都大学総合博物館は文系・理系併せて250万点の貴重な学術標本資料群を擁し平成9年に発足した。その任務は、これら標本資料を1) 収蔵・管理し、2) 研究・教育に活用するとともに、3) 「社会に開かれた大学」の窓口として社会の多様な学習ニーズに応えることの3つである。

筆者は、第3の、「社会に開かれた大学」の窓口の役割を主担する情報発信系に配属され、様々な試行錯誤をしている。ここでは、一例として、「三葉虫を調べてみよう」の教室について紹介したい。理科離れが危惧される昨今、自然科学のエッセンスである「徹底的に観察すること」と、「仮説を立て検証すること」を子どもたちに楽しく体験してもらい、理科を好きになってもらいたいとの目論見である。

教室は90分コースで小学生20名ほどをお相手する。まず子どもたちに三葉虫化石を一つずつ渡し、30分ほどかけてスケッチしてもらおう。たいていの子供は後の推理の手がかりになりそうな特徴をうまくとらえたスケッチをしてくれる。さて、スケッチの後の最初の質問は、「三葉虫は身近な動物の何に似ているかな？」である。この質問、実は大きなヒントである。三葉虫は子供たちがよく知っている節足動物の仲間であることがわかり、後の推理がしやすくなる。第二の質問は「三葉虫はどんな目を持っているのかな？」である。子供たちは、「複眼」、あるいは「つぶつぶがいっぱい集まった目」とか推理してくれる。

ここからがこの教室の特色である。推理を口にした子供の一人を教壇に呼びつけるのである。そして、根拠を聞く。「昆虫の仲間だからきっと複眼と思った。」とでも語ってくればしめたものである。が、これで許しはしない。他の子供たちに賛否を問いかけるのである。たいてい何人かは反対する。教壇の

子供を自分の推理を証明しなければならない立場に追い込むのである。さあ、どうやって証明するか？そこで、助け船。「タイムマシンに乗って証拠を探しにゆこう！」ということにして、一緒に標本箱に行き、複眼がはっきり見える標本を探させるのである。くだんの子供は標本を携えて教壇に戻り、「私が推理したとおり三葉虫は複眼を持っています。この標本を見るとわかります。しっかり見てください。」と得意満面でみんなに話しかける。

このようなことを様々な問いについて繰り返えるのである。がんばって考えれば妥当な推理にたどり着け、化石で推理の正しさも確かめられるように仕組んであるので、質問ごとに子供たちには成功体験が蓄積する。そして、教室が終わる頃には、皆が争って手を挙げ推理を述べるようになる。こうして90分の教室の後には理科好きのミニ三葉虫博士が何人も誕生する。

三葉虫の教室、これまで北は福島県から、南は鹿児島県まで出張教室も20回ほど行い、いろんな子供に出会った。中には、「大昔の大気は酸素濃度が低く、オゾン層もなかっただろう。だから、三葉虫は紫外線を逃れて安全な水中に住んでいたに違いない。」とマセた推理のできる子が一人ならずいる。スケッチする三葉虫はわざと目の退化したものを使っているが、「観察したけど、スケッチの標本では、複眼であることが見えません。」と自分の眼を信じて問い詰める観測事実重視派の子供もいる。あるいは、タイムマシンに乗って化石を持って帰ってくるという趣向に対して、「タイムマシンに乗っていったのになぜ生きた三葉虫じゃなくて化石を持ってくるのか。」と論理矛盾をつく子供たちもいる。

三葉虫の教室を通じて子供たちには理科を好きになるための感受性、直感力、推論の力が多様な形で備わっていることを知れたことは大変楽しい体験であった。一方でやがて数年後には入学する彼らの世代の可能性を大学で更に伸ばしてあげる準備もぼちぼち始めなければと思うこの頃である。

(おおの てるふみ 総合博物館教授)

資料

平成15年度 教育改善推進費（学長裁量経費）によるプロジェクト課題

本年度の教育改善推進費（学長裁量経費）については、下記の23件が採択されました。

採択された研究課題及び代表者等は、次のとおりです。

プロジェクト課題	代表者所属・職名・氏名	プロジェクト関連部局
法科大学院における理論・実務架橋教育の研究・開発	法学研究科 教授 中森 喜彦	
リアルタイム画像による遠隔 I T 天文教育の推進	理学研究科 教授 黒河 宏企	総人
「工学倫理」科目のスタッフディベロップメント	工学研究科 教授 大嶋幸一郎	
エネルギー科学研究科における教育と研究の社会への貢献に関する調査研究	エネルギー科学研究科 教授 吉田 起國	エネ研・原子炉・ 国融セ・人環
森林環境電子計測法の修得戦略	農学研究科 教授 谷 誠	フィールド・地 球・防災研
第3回大学教育研究集会及び第10回大学教育改革フォーラムの実施	高等教育研究開発推進センター 教授 田中 毎実	
TIDE（Transpacific Interactive Distance Education）プロジェクト	学術情報メディアセンター 教授 美濃 導彦	
平成15年度京都大学キャンパス公開2003	防災研究所 教授 井合 進	化研・エネ研・木研・宙空・ 農・工・エネ科・情報・低溫
全学共通科目の学習に必要とする学生用図書及び大学院生の研究を支援する基本図書の充実整備	附属図書館 館長 佐々木丞平	全学部
留学生の科目履修のための情報資料提供	附属図書館 館長 佐々木丞平	全学部
全学共通科目のシラバスのウェブ化及び外国語予備登録のシラバスサイト作成支援・管理費並びに改善費	高等教育研究開発推進機構 教授 赤岡 功	人環
広報活動の充実に向けた学外広報誌の発行について	広報委員会 副委員長 塩田 浩平	
パンフレット「変わる京大」の制作	大学情報課 課長 野木 正博	
国際教育プログラム（KUINP）の充実	留学生センター センター長 田村 武	総人 他
上海センター（現代中国経済研究）プロジェクト	経済学研究科 教授 下谷 政弘	農・経研・東南 セ・留学セ
アフリカ地域研究のオンライン化（2）－収集資料のデジタル公開－	アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 市川 光雄	
公開シンポジウム 「京都大学におけるフィールド研究の現状と将来像を求めて」	生態学研究センター 教授 清水 勇	フィールド・地 球
京都大学産学連携推進計画－IIC フェア継続開催および桂オフィスの形成支援－	国際融合創造センター 教授 松重 和美	工
芦生研究林におけるミズナラ枯損被害 －有効な防除方法の確立に向けて－	フィールド科学教育研究センター 教授 大島 誠一	農学
人文科学研究所所蔵中国近世宗教関係拓本資料の公開データベース化	人文科学研究所 教授 麥谷 邦夫	
快適な学生生活への支援と環境の整備のための広報活動	学生部委員会 委員長 尾池 和夫	
KUINS II / III の両方から利用でき、安全性を確保した、生物・医学分野におけるデータ共有、配信システムの構築、試行	遺伝子実験施設 教授 清水 章	医・理・ウイ研・ 生命科
ユネスコ／京都大学／ICLによるUNITWIN共同計画における国際斜面災害教育拠点の確立	防災研究所 教授 佐々 恭二	理・工・地球

平成15年度学術出版助成金による研究課題

本年度の学術出版助成金については、下記の1件が採択されました。

採択された研究課題及び研究者は、次のとおりです。

研究課題	所属・職名・氏名
森林生態系における植物遺体の分解と腐食の形成	農学研究科 助手 大園 享司

訃報

このたび、清水^{しみず さかえ} 栄名誉教授、久保寺^{くぼでら あきら} 章名誉教授、樋口^{ひぐちきんいち} 謹一名誉教授が逝去されました。

ここに、謹んで哀悼の意を表します。

以下に各名誉教授の略歴、業績等を紹介します。

清水 栄 名誉教授



清水 栄先生は、平成15年12月13日逝去された。享年88歳。

先生は、昭和15年京都帝国大学理学部物理学科を卒業、理学部講師、助教授を経て昭和27年京都大学化学研究所教授に就任、核放射線研究部門を担当された。昭和54年停年により退官され、名誉教授の称号をうけられた。この間、工学部原子核工学科及び放射性同位元素総合センターの設立に尽力されるとともに、日本学術会議原子力委員会委員、京都大学放射性同位元素等管理委員会委員長、同大学原子力研究整備委員会委員長及び放射性同位元素総合センター長を歴任された。本学退官後は、日本アイソトープ協会理事及び日本科学教育会評議

員を務め協会及び学会の運営に貢献され、また、京都市青少年科学センター所長として児童・生徒の理科教育の向上にも努められた。

先生は、広島原子爆弾投下およびビキニ環礁の核爆発実験後の科学調査に多大の貢献をされた。特に、昭和29年のビキニ環礁での核爆発実験に関しては、調査グループのリーダーとして、第五福龍丸から採取した“死の灰”の分析から新型の水素爆弾が使用されていることを実証し、その驚愕すべき爆発の本性をいち早く全世界に知らせた。また、独自の原子・原子核物理学の学術研究で優れた業績を残され、幾多の後進を育てられた。

以上の業績に対して昭和63年11月勲三等旭日中綬章を受けられた。

(化学研究所・放射性同位元素総合センター)

久保寺 章 名誉教授



久保寺 章先生は、1月4日逝去された。享年77。

先生は、昭和23年京都大学理学部地球物理学科を卒業後、同大学理学部助手、助教授を経て、同39年教授に就任、理学部附属火山研究施設火山物理学講座を担当された。平成2年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和61年4月から附属火山研究施設長、同63年4月から附属地球物理学研究施設長として停年まで大学の管理運営に貢献された。

先生は、地球物理学における研究と教育に従事され、特に火山物理学と地震学の分野で優れた研究業績を残され、後進研究者の育成に努められ、多大の

貢献をされた。

先生の専門は、火山性微動・群発地震・火山体地下構造・火山噴火予測などの研究で、特に、中央構造線の延長である九州中央部に低重力異常地帯を見出し、火山の深部構造の研究で顕著な成果を挙げられた。そして、「火山の科学」、「火山噴火のしくみと予知」などの著書を出版され、社会に対しても大きな貢献をなされた。

また、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会、測地審議会地震火山部会、気象庁火山噴火予知連絡会、学術審議会専門委員会、大学入試センター教授研究部、日本学術会議火山学研究連絡会、日本火山学会などにおいて委員、委員長、部会長等の要職を歴任された。

(大学院理学研究科)

樋口 謹一 名誉教授



樋口謹一先生は1月9日逝去された。享年79。

先生は昭和24年京都大学文学部史学科を卒業，同大学人文科学研究所助手，同志社大学法学部専任講師，同助教授，京都大学人文科学研究所助教授を経て，同55年教授に就任，西洋社会研究部門を担当された。

昭和63年停年により退官され，京都大学名誉教授の称号を受けられた。その後平成元年から同8年まで仏教大学社会学部教授として，後進の教育・指導にあたられた。

先生の専門はヨーロッパ政治思想史であり，とりわけジャン＝ジャック・ルソーを中心とした18世紀フランスの政治思想の研究に取り組んでこられた。その主著『ルソーの政治思想』にまとめられた論考

は，ルソーの生涯と人間に注目しながら政治思想の特性を根柢から解明すると同時に，とりわけルソーの平和思想のもつ意義を18世紀の国際関係の現実のなかに位置づけようとするものであった。

先生はまた本研究所における共同研究として，「モンテスキュー研究」および「18世紀ヨーロッパの空間認識」を組織されて，若手研究者の指導・養成にも多大の努力を払われた。その成果は『モンテスキュー研究』および『空間の世紀』の2冊の編著としてまとめられている。

さらに先生は日本平和学会の設立に尽力し，昭和60年から2年間は同学会の会長を務めて，わが国における平和研究の発展に大きく貢献された。

衷心よりご冥福をお祈りする。

(人文科学研究所)

話題

先端医学領域知的財産ディレクター養成コース開設記念シンポジウムの開催

平成15年度科学振興調整費「新興分野人材育成プログラム；先端医学領域知的財産ディレクター養成講座プロジェクト」により，大学院医学研究科社会健康医学系専攻の特別コースとして知的財産経営学コースが設置された。

大学院医学研究科では，同コースの専任教官（教授2，助教授1，講師1，非常勤講師2）が着任したことを受け，この程，開設記念公開シンポジウムを開催した。

シンポジウムは，11月26日（水）午後4時から7時まで，医学部B棟第一講義室に企業などの研究者，本学教官並びに大学院生など，150名を超える参加者を集めて，熱心な討論が行われた。

シンポジウムでは，冒頭に本庶 佑研究科長から当コースが日本で最初のバイオ分野の知財経営学のコースであることが紹介され，引き続いての戸谷一



挨拶する戸谷文部科学省ライフサイエンス課長

夫文部科学省ライフサイエンス課長の挨拶も，当コースへの熱い期待が込められた内容であった。この後，講演に移り，熊谷健一併任教授（九州大学大学院法学研究院教授）による「大学の生み出す知的財産とは」では，研究開発成果としての発明のみならず研究者のもつ技術ノウハウも重要な知的財産であることが紹介され，福島雅典教授による「探索臨

床研究と知的財産」では、大学における知的財産保有状況と特許出願の現状並びに今話題となっている探索臨床における知的財産の現状と今後の課題への指摘があり、藤井 淳特任講師（弁理士）による「出願から権利化までの道のり」では、医療産業分野で注目を集めている治療法の特許出願の可否が論じられ、辻 淳子非常勤講師（弁護士）による「権利



パネル討論風景

侵害と訴訟」では、訴訟提起は最終手段であるとの安易な訴訟へ警鐘がならされ、寺西 豊客員教授による

「法人化後の職務発明の取り扱い」では、今後、研究者として心がけるべき課題、あるいは、研究者自身思ってもみなかったシーズの存在をどのようにして顕在化させるのかについての紹介があった。

引き続き、大滝義博バイオフィロンティアパートナーズ代表取締役社長を司会者として、講演者に平野恵稔非常勤講師（弁護士）も加わり聴衆からの質問も受けつつパネル討論が行われた。

最後に、田中紘一附属病院長兼探索医療センター長から臨床研究から生み出される知的財産とその利用への期待の込められた挨拶があり、閉会となった。

今春4月には、修士課程学生4名が入学予定でもあり、本コース設置の意義並びにその成果が期待されている。

（大学院医学研究科）

総合博物館 ミュージアムコンサートを開催

平成15年12月11日夕刻、京都大学ミュージアムコンサート2003が開催された。今年で2回目を数える。昨年に引き続きヤマハ音楽振興会、(株)JEUGIAの共催、今年はKBS京都の後援を得ることができた。

前回は、試験的な意味合いもあり、関係者のみにて開催したものであったが、総合博物館の展示の精神である自然・文化・生命のテーマと見事に共鳴した内容は感銘深いものだった。そして、参加者からは誰でも参加できる開かれたコンサートを開催して欲しいとの要望が強くだされていた。



今回は職員が自ら大学周辺の自治会に出向き住民の皆さんの参加をお願いしたり、館にチラシを置いて来館者からも参加を募るなどの努力をした。その結果、昨年を上回る約200名の聴衆の参加を得た。

コンサートの内容も、昨年同様充実したものだった。京都市立上賀茂小学校4年の野村光平君作曲のバッハの再来を彷彿とさせる荘厳な「大宮殿の音楽会」という曲で始まった。続いて、夢のある曲、あるいは先の見えぬ現代の不安をテーマとした曲、さらには総合博物館をテーマにしたいくつかの曲が演奏された。そして、最後に山口県岩国市立麻里布中学校1年の栗山瑞帆さんの作曲した「ふるさと」が京都大学音楽研究会、ハイマート合唱団有志の演奏、コーラスで歌われた。演奏の後の拍手はコンサートの成功を如実に語った。また、瀬戸口烈司前館長から来年以降の開催継続を希望する閉会の挨拶があった。

（総合博物館）

お知らせ

京都大学21世紀 COE プログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」
公開シンポジウム「やさしい先端経済分析」

1. 日 時：3月6日（土）13：30～17：40

2. 場 所：京都市国際交流会館（京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1）

3. 演題及び講師：

先端経済分析のインターフェイス拠点の形成

経済研究所長 佐和 隆光

挨拶

総長補佐 塩田 浩平

ノーベル賞と時系列分析

経済学研究科教授 森棟 公夫

金融工学の現状と可能性

経済学研究科教授 木島 正明

自己組織化する空間経済：産業集積と都市形成の視点から

経済研究所助教授 森 知也

ゲーム理論による経済分析：未来の経済理論としての不安と期待

経済研究所助教授 関口 格

環境経済学のフロンティア：循環型社会の経済性

経済学研究科教授 植田 和弘

閉会のご挨拶

経済学研究科長 下谷 政弘

4. 定 員：150名（先着順）

5. 受 講 料：無料（申込不要）

6. 問い合わせ先：京都大学大学院経済学研究科 COE 研究補助員室

TEL：753-3452 E-mail：coe-jimu@econ.kyoto-u.ac.jp

詳細は経済研究所ホームページをご覧ください。

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/21COE/Sympo2004.htm>

7. 主 催：京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」

共 催：経済研究所，大学院経済学研究科

※ 経済研究所公開シンポジウムを兼ねています。



21世紀 COE プログラム「微生物機能の戦略的活用による生産基盤拠点」 公開国際シンポジウム「京大農学研究科における微生物機能の開発研究」

1. 日 時：3月10日（水）10：00～17：30

2. 場 所：京大会館（京都市左京区吉田河原町15－9）

3. プログラム：

開会の挨拶 清水 昌 COE 拠点リーダー（発酵生理及び醸造学）

第1部 公開シンポジウム（COE 事業推進担当者）（10：00～12：40）

～資源・環境問題への挑戦～

深海熱水孔の超好熱菌の探索 左子 芳彦（海洋分子微生物学）

未来型天然資源を利用する微生物の細胞機能開発 阪井 康能（制御発酵学）

～エネルギーの有効利用に向けて～

エネルギー変換過程のストレス応答 井上 善晴（エネルギー変換細胞学）

プロトンポンプ NADH- ユビキノン酸化還元酵素（complex-I）研究の現状
三芳 秀人（生物機能制御化学）

バイオ燃料電池への基礎的アプローチ 加納 健司（生体機能化学）

～生命科学から農学へ～

細菌の巧妙な高分子物質取り込みバイオシステム 橋本 渉（生物機能変換学）

植物の RNA サイレンシングに対するウイルスの抑制戦略 三瀬 和之（植物病理学）

キラル化合物生産のための微生物酵素の探索と機能開発 片岡 道彦（発酵生理及び醸造学）

第2部 海外招聘研究者特別講演（14：00～15：40）

Unity and Diversity in Biological Oxidations

Emer. Prof. Johannis A. Duine（Delft University of Technology, The Netherlands）

Biological Methane Oxidation in the Laboratory and in the Environment

Prof. J Colin Murrell（University of Warwick, UK）

第3部 ポスター発表会（修士・博士課程大学院生）（16：00～17：30）

懇親会（18：00～20：00）

4. 問い合わせ先：大学院農学研究科 応用生命科学専攻 阪井康能

E-mail: ysakai@kais.kyoto-u.ac.jp Tel：753－6455

詳細は農学研究科ホームページをご覧ください。

<http://www.coe21.kais.kyoto-u.ac.jp/Events.htm>

お知らせ

高等教育研究開発推進センター
第10回大学教育改革フォーラム
「今こそ大学教育の改善を問い直すーCOLに投げかけるものー」

1. 日 時：3月20日（土） 13：30～17：00
2. 場 所：百周年時計台記念館
3. 主 旨：「上からの拘束的な働きかけ」と個々の大学における「日常的な授業場面などでの個別的な改革の努力」との噛み合わせがいかなる形を呈しているのか、昨年来のCOLを通して議論します。
4. プログラム：

挨拶	総 長	尾池 和夫
基調講演	国際基督教大学学長	絹川 正吉
話題提供 1	高等教育研究開発推進センター教授	林 哲介
話題提供 2	熊本学園大学商学部教授	遠藤 隆久
話題提供 3	名古屋大学高等教育研究センター教授	近田 政博
指定討論	慶應義塾大学総合政策学部教授	井下 理
総 括	高等教育研究開発推進センター教授	田中 每実
5. 聴 講 料：無料（ただし資料代1000円）
6. 定 員：500人
7. 問い合わせ先：高等教育研究開発推進センター TEL：753-3087 FAX：753-3045
 詳細は高等教育研究開発推進センターホームページをご覧ください。
<http://www.adm.kyoto-u.ac.jp/highedu/forum/2003/indeidx.htm>

第3回大学教育研究集会・同時開催

1. 日 時：3月20日（土） 9：00～12：10
2. 場 所：全学共通教育棟（吉田南構内）
 教育評価研究部会／FD研究部会 A・B／授業研究部会／e-Learning・遠隔教育研究部会
 授業公開研究部会／ビデオ持参による授業実践報告 A・B ほか
 問い合わせ先は上記フォーラムと同様

編集後記

一昨日、私のパソコンにウィルスが侵入した。検疫も削除もできず、初期化することにしましたが、その過程で（古いパソコンに新しいソフトを入れたせいか）ディスクが発熱し、とうとう壊れてしまいました。そのショックを引きずったまま、昨日「京大広報」の編集委員会に出て、この編集後記を書く羽目になってしまいました。

何か新しい企画をと思っているうちに、もう1年が過ぎようとしています。読者のみなさん、何か良い企画はありませんか？ 今年度はSARSに始まり、鳥ウィルスにインフルエンザと微菌の当たり年だったようです。みなさんも、パソコンと同時に、健康にも十分気をつけてください。忙しい入試期間が終われば、春はもうすぐです。

（成生記）